

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	P C Iホールディングス株式会社
【英訳名】	P C I Holdings , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 豊美
【本店の所在の場所】	東京都江東区南砂二丁目1番12号
【電話番号】	(03)5633-7940 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井口 直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区南砂二丁目1番12号
【電話番号】	(03)5633-7940 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井口 直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	3,938,750	4,262,113	7,853,043
経常利益 (千円)	321,375	382,843	544,854
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	184,992	262,861	330,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,894	262,861	330,543
純資産額 (千円)	1,333,302	2,248,076	2,114,001
総資産額 (千円)	2,774,892	3,335,828	3,285,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.75	78.07	117.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	76.52	112.49
自己資本比率 (%)	48.0	67.4	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,876	160,801	250,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,516	195,021	56,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,159	128,155	275,489
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	588,459	993,581	1,477,559

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.26	46.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第11期第2四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株の割合、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はございません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、当連結会計年度より事業区分を変更しており、当社グループの事業内容及び当社とグループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) エンベデッドソリューション事業

比較的参入障壁が高いとされる自動車、重機・建機等に必要不可欠な制御ソフトウェアの開発並びに移動体通信のインフラとなる電気通信分野向け装置の開発を行っております。

また、その他の情報家電機器、各種産業機器や半導体製造装置等の制御ソフトウェアの開発も行っております。

### (2) ビジネスソリューション事業

金融・製造・流通・その他一般情報系ソフトウェア開発及び交通等の社会インフラ系ソフトウェア開発を行っております。

また、オープンソースソフトウェアをコアとした顧客の要求に基づくITシステムの構築、独自に企画・開発したパッケージソフトウェア製品を活用したソリューションの提供、システム運用・保守、その他ハードウェアの仕入販売を行っております。

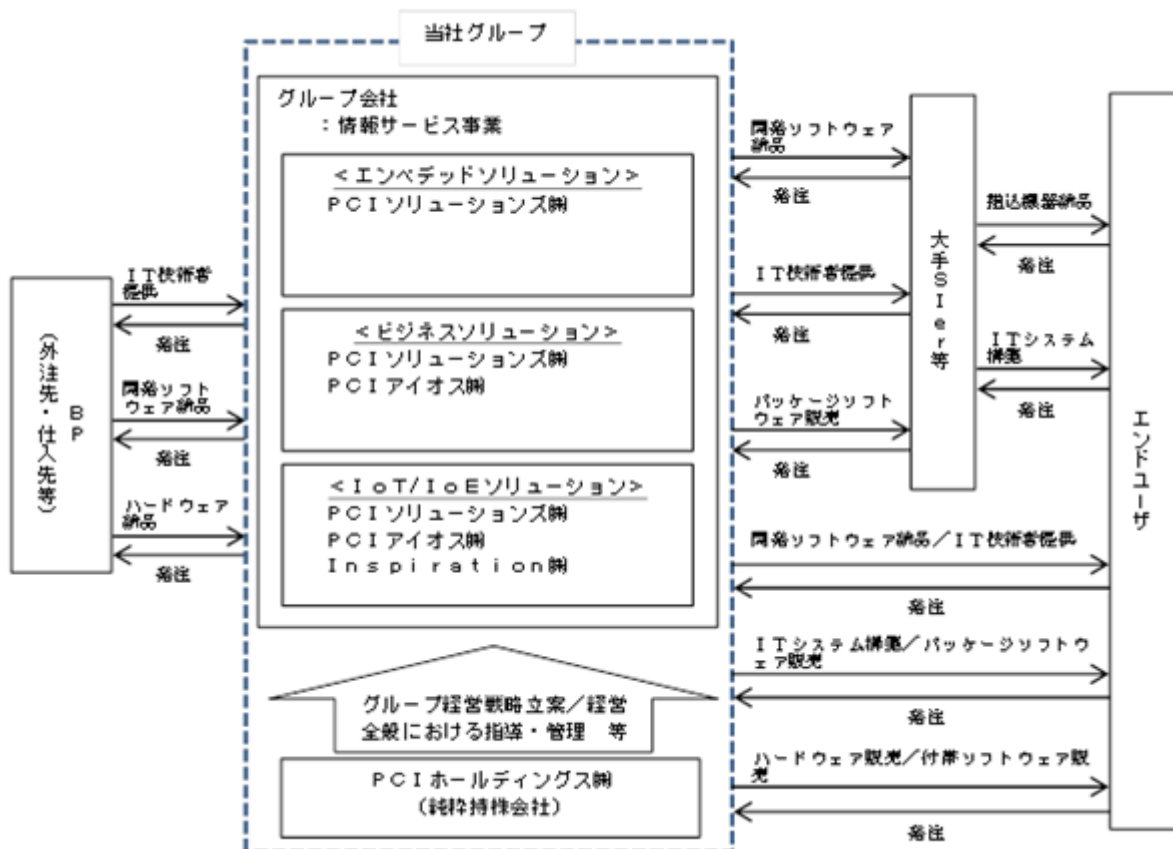
### (3) I o T / I o Eソリューション事業

当社グループ各事業における数多くの開発実績を背景に、I o T / I o E技術のベースとなる通信技術・組み込み制御技術・アプリケーション技術等の当社グループの強みを活かし、ソリューションの提案あるいは顧客企業との共同開発を行っております。

また、自動車業界及びエネルギー業界向けI o Tソリューションの企画・開発も行っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）経営成績・財政状態の分析

##### 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ懸念に加え、原油価格の下落等の影響もあり、年初来急速な円高や株安が進む等、先行き不透明な要因も含んだ状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業収益の改善を背景に企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、更なる企業価値向上のため、拡大するIT需要を取り込むべく、ビジネスパートナー企業とのアライアンス強化、社員の教育・研修による品質・生産性の向上を図る等、市場競争力の強化を行いながら一層の差別化と事業規模の拡大に取り組んでまいりました。また、当社グループが得意とする通信技術、組込み制御技術及びアプリケーション開発技術の応用によるIoT（1）関連技術を活用し、「安心・安全・豊かな社会」の実現に向けた協業事業の推進に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,262百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は372百万円（前年同四半期比18.2%増）、経常利益は382百万円（前年同四半期比19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は262百万円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、主要事業別の業績を以下に示します。なお、当連結会計年度より事業区分を変更しており、事業区分別の前年同四半期との比較は記載しておりません。

##### （エンベデッドソリューション事業）

エンベデッドソリューション事業につきましては、当社グループのエンジニアリング力を活かした開発実績を背景に安定した引き合いが継続しております。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機関連等の自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発では、既存顧客からのカーナビゲーション関連開発及びチップセット開発等の計画的な受注に加え、第1四半期に新規案件として受注した車載系ECU（2）モデルベース開発が好調にスタートする等、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューション事業の売上高は2,000百万円となり、売上総利益は463百万円となりました。

##### （ビジネスソリューション事業）

ビジネスソリューション事業につきましては、企業向けソフトウェア開発において、大手SIer（3）を通じた金融機関向け案件の受注及び第1四半期に新規受注した流通系案件がスタートする等、売上が伸長し、好調に推移いたしました。カルチャーセンター向けソリューションにおいては、大型案件の検収が予定通り完了し、加えてクラウド型業務パッケージソフトウェアのリプレース案件追加受注等もあり、堅調に推移いたしました。POS（4）関連機器販売においては、インバウンド需要による免税店舗の出店増加が寄与し、概ね好調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は1,834百万円となり、売上総利益は426百万円となりました。

##### （IoT/IoEソリューション事業）

IoT/IoE（5）ソリューション事業につきましては、平成28年3月より放送が開始された『V-Lowマルチメディア放送「i-dio」』に係る共通プラットフォーム及びソフトウェアモジュールの開発に注力し、また、神戸市によるパシロケーションシステム実証実験に利用される「V2X（6）ユニット」を活用したソフトウェア開発を推進いたしました。

自動車販売店向けソリューションにおいては、新規顧客の獲得及び既存顧客からの保守及び既存システムの機能改修等の新規案件が増加する等、いずれも好調に推移いたしました。

エネルギー業界向け分野においては、付加価値の高いサービス提供による顧客満足度の向上に努め、発電所事業支援サービスの計画的な受注に加え、自社ソフトウェア製品である遠隔監視モニタリングシステムを活用したO&Mサービスの導入促進に注力し、3拠点目を受注いたしました。

以上の結果、I o T / I o Eソリューション事業の売上高は427百万円、売上総利益は143百万円となりました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

- ( 1 ) I o T : ( Internet of Things )  
コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。
- ( 2 ) E C U : ( Electronic control unit )  
自動車の電子制御装置のこと。
- ( 3 ) S I e r ( System Integrator )  
システムを構築する際に、ユーザの業務を把握・分析し、ユーザの課題を解決するシステムの企画、構築、運用サポート等の業務 ( S I : System Integration ) をすべて請け負う業者のこと。
- ( 4 ) P O S : ( Point Of Sales )  
販売時点という意味で、販売情報を即時に管理するシステム
- ( 5 ) I o E : ( Internet of Everything )  
I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。
- ( 6 ) V 2 X : ( Vehicle to X )  
自動車 ( Vehicle ) と自動車、あるいは自動車と他の様々な機器やモノ ( X ) とを、通信でつなげる  
こと。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金256百万円、電子記録債権41百万円、その他66百万円の増加の一方で、現金及び預金483百万円、有価証券100百万円、たな卸資産2百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ222百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産281百万円の増加の一方で、有形固定資産8百万円、無形固定資産0百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ272百万円の増加となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、買掛金73百万円、未払法人税等83百万円、賞与引当金182百万円の増加の一方で、未払金349百万円、その他87百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金7百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益262百万円の一方で、剰余金の配当134百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.4% (前連結会計年度末は64.3%) となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ483百万円減少し、993百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は160百万円 (前第2四半期連結累計期間は297百万円の支出) となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益382百万円、減価償却費16百万円、賞与引当金の増加182百万円、仕入債務の増加73百万円があった一方で、売上債権の増加297百万円、未払金の減少348百万円、法人税等の支払額97百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は195百万円(前第2四半期連結累計期間は22百万円の支出)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入100百万円があった一方で、無形固定資産の取得9百万円、投資有価証券の取得185百万円、保険積立金の積立による支出99百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は128百万円(前第2四半期連結累計期間は14百万円の収入)となりました。

これは主に、株式の発行による収入5百万円があった一方で、配当金の支払額133百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 平成28年2月16日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,000,000株増加し、10,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,686,700	3,373,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,686,700	3,373,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	300	1,686,700	141	653,541	141	621,996

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は1,686,700株増加しております。

3. 平成28年4月1日から平成28年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ94千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Y&U	東京都新宿区四谷二丁目11番地 第2報 友ビル5F	168,600	10.00
P C Iホールディングス従業員持株 会	東京都江東区南砂二丁目1番12号	99,300	5.89
関谷 恵美	東京都新宿区	77,300	4.58
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	69,100	4.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10 号	61,300	3.63
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	48,000	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,200	1.43
濱川 洋三	東京都町田市	20,000	1.19
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	20,000	1.19
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	20,000	1.19
計	-	607,800	36.03

(注)1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は24,200株であります。なお、その内訳は24,200株全て投資信託設定分となっております。

2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は20,000株であります。なお、その内訳は20,000株全て投資信託設定分となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,684,500	16,845	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	1,686,700	-	-
総株主の議決権	-	16,845	-

(注) 1. 単元未満株式欄には、自己株式91株(自己保有株式)が含まれております。

2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は普通株式が1,686,700株増加して3,373,400株となっております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
P C Iホールディングス株式会社	東京都江東区南砂二丁目1番12号	600	-	600	0.04
計	-	600	-	600	0.04

(注) 1. 上記の他、単元未満株式91株を自己名義で所有しております。

2. 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより所有する自己株式数は600株増加して1,200株となり、また、単元未満株式数は91株増加して182株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,489,593	1,005,616
受取手形及び売掛金	1,008,635	1,265,093
電子記録債権	261,499	302,608
有価証券	100,000	-
たな卸資産	185,857	183,421
その他	141,540	208,164
流動資産合計	3,087,126	2,864,904
固定資産		
有形固定資産	55,452	47,302
無形固定資産		
のれん	10,644	9,123
その他	54,338	54,993
無形固定資産合計	64,983	64,116
投資その他の資産	277,925	2359,504
固定資産合計	198,361	470,923
資産合計	3,285,487	3,335,828
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	230,194	303,763
未払金	439,857	90,759
未払法人税等	72,948	156,836
賞与引当金	14,280	197,117
役員賞与引当金	-	4,600
その他	339,217	252,144
流動負債合計	1,096,498	1,005,222
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,266	60,424
退職給付に係る負債	2,444	3,483
資産除去債務	15,566	15,686
その他	3,709	2,935
固定負債合計	74,987	82,529
負債合計	1,171,486	1,087,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	650,725	653,541
新株式申込証拠金	-	188
資本剰余金	789,065	791,881
利益剰余金	674,591	803,269
自己株式	380	802
株主資本合計	2,114,001	2,248,076
純資産合計	2,114,001	2,248,076
負債純資産合計	3,285,487	3,335,828

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	3,938,750	4,262,113
売上原価	3,068,835	3,228,174
売上総利益	869,915	1,033,938
販売費及び一般管理費	554,615	661,333
営業利益	315,299	372,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,569	277
受取家賃	792	1,292
助成金収入	4,093	9,955
その他	736	1,202
営業外収益合計	8,191	12,728
営業外費用		
支払利息	2,100	190
支払手数料	-	2,300
その他	15	-
営業外費用合計	2,115	2,490
経常利益	321,375	382,843
特別損失		
固定資産除却損	873	-
その他	45	-
特別損失合計	918	-
税金等調整前四半期純利益	320,456	382,843
法人税、住民税及び事業税	174,008	173,930
法人税等調整額	38,543	53,948
法人税等合計	135,464	119,981
四半期純利益	184,992	262,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,992	262,861

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	184,992	262,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901	-
その他の包括利益合計	901	-
四半期包括利益	185,894	262,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,894	262,861
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	320,456	382,843
減価償却費	17,844	16,405
のれん償却額	2,749	1,520
賞与引当金の増減額(は減少)	272,316	182,837
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	4,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,166	7,157
固定資産除却損	873	-
受取利息及び受取配当金	2,569	277
助成金収入	4,093	9,955
支払利息	2,100	190
支払手数料	-	2,300
売上債権の増減額(は増加)	244,699	297,566
たな卸資産の増減額(は増加)	5,706	2,435
仕入債務の増減額(は減少)	45,485	73,569
未払金の増減額(は減少)	492,975	348,257
その他	147,082	91,731
小計	213,120	73,928
利息及び配当金の受取額	1,545	524
利息の支払額	2,076	190
助成金の受取額	4,093	9,955
法人税等の支払額	99,889	97,317
法人税等の還付額	11,570	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,876	160,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	8,561	122
無形固定資産の取得による支出	8,483	9,628
投資有価証券の取得による支出	-	185,040
保険積立金の積立による支出	1,420	99,948
その他	4,051	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,516	195,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	-
株式の発行による収入	-	5,632
自己株式の取得による支出	-	422
配当金の支払額	95,543	133,134
その他	297	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,159	128,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,233	483,978
現金及び現金同等物の期首残高	894,692	1,477,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,459	993,581

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

この改正による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
商品	12,695千円	6,463千円
仕掛品	73,162	76,958

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
投資その他の資産	405千円	405千円

3 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	87,780千円	83,940千円
給与手当	187,442	215,888
退職給付費用	12,363	9,325
賞与引当金繰入額	21,956	24,260
役員賞与引当金繰入額	1,600	4,600
役員退職慰労引当金繰入額	9,166	7,157

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	700,492千円	1,005,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,033	12,035
現金及び現金同等物	588,459	993,581

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	95,571	7,000	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	134,184	80	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(注)平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円75銭	78円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	184,992	262,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	184,992	262,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,730	3,367
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	-	76円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、当社株式により一層投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,686,700株
今回の分割により増加する株式数	1,686,700株
株式分割後の発行済株式総数	3,373,400株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年3月16日
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月10日

P C Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 巨 人 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 田 知 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。